

【箱根町】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1. 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

第 4 期 箱根町教育振興基本計画（箱根町教育大綱）において、「先人から文化・伝統・歴史を受け継ぎ、未来に大きな理想と明るい希望をもって、健康で豊かな生活を目指し、箱根を愛し、貢献できる人を育む」ことを「箱根教育」の基本方針とし、箱根で育ち学んだ自信と誇りを胸に、夢や希望を実現できる人づくり、将来の箱根を支える人づくりに取り組むこととしている。

その中で、ICT 環境によって実現を目指す学びの姿として、箱根を愛する「ハコネビト」の育成のために、ICT を活用しながら英語学習・国際理解教育の推進を図る。

また、基礎・基本の定着と学力向上のために児童生徒がタブレット端末で自学自習できる学習ソフトの「ドリルパーク」を活用して箱根ミニマムに取り組むとともに、1 人 1 台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るもの。

2. GIGA 第 1 期の総括

当町では、令和元年度に学習者用端末として Windows タブレットを導入し、令和 2 年度に追加整備を実施した。Windows タブレットは、小学校 3 年生以上及び中学校全学年で利用できる台数を整備しており、小学校 1・2 年生はパソコン教室の端末を活用している。

平成 29 年度から ICT 支援員の派遣を開始し、活用促進に向けたサポートを実施してきた。結果として、令和 6 年 8 月に実施した教職員を対象とした調査では、「ICT 支援員など、活用を支援する人材が確保されている」に対し、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合は 93.3%となっている。また、令和 3 年度に学習者用端末の利活用を促進するため、「ミライシード(オクリンク・ドリルパーク)」を導入、令和 5 年度に「InterCLASS Cloud」を導入することで、個別最適な学びと協働的な学びをより一層推進できるよう環境を整えてきた。

しかしながら、日常的な端末の利活用が進んでいないことが課題である。令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果は、当町の端末利活用の頻度が神奈川県域他自治体と比較して低いものであった。その理由として、端末の動作が遅いこと、キーボードがないこと、インターネット回線が不安定であることなどが挙げられている。

これらの課題を改善すべく、GIGA 第 2 期で整備する予定の端末は、教職員用端末と OS を揃えるため、Chromebook を導入する方針としている。OS を揃えることで、授業で端末を活用した際の指導がしやすくなったり、研修会で実施した内容がすぐに授業で実践できるなど、活用頻度の増加につながると考える。また、キーボードが付属されている端末を導入することで、個別最適な学びと協働的な学びをより一層推進できる環境を整える。

また、学習者用端末は、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」（令和 5 年度）の結果から、現状臨時休校等による非常時のみ 1 人 1 台端末の持ち帰りをしている

学校が多いため、長期休暇中の持ち帰り学習など、学校外での端末の利活用も積極的に進めたい。

ネットワークについては、校内通信速度が遅いとの意見があることから、ネットワークアセスメントを実施し、必要に応じてネットワーク環境の改善を図る予定である。

3. 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」（文部科学省・令和6年4月）を参考に、1人1台端末の効果的な利活用に向け、次の事項について検討・実施を進めるもの。

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

【現状の把握】

令和6年8月に教職員を対象に実施した調査では、次のことが分かった。

- ・ 日常的に端末活用（週3回以上）を行っている：51.7%/あてはまる、ややあてはまる
- ・ 端末のサイズや形状等が児童生徒の活用に適している：46.7%/あてはまる、ややあてはまる

【現状から見えた課題】

日常的な端末の利活用が進んでいない原因として、次の場面では1人1台端末の機能やアプリケーションの不足を課題と感じている結果が見られた。

- ・ 児童生徒が自分で調べる場面：41.7%
- ・ 考えをまとめ・発表する場面：25.0%
- ・ 教職員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりする場面：28.3%
- ・ 児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面：28.3%

キーボードがついていないタブレット端末であるために、文字の入力に時間がかかるといった意見や、端末本体を変更してほしいとの要望が多いことから、端末の形状を考慮したうえで利活用を促進するための環境を整備する必要がある。また、現在導入しているアプリケーションについて、利用率が低いアプリケーションも見受けられることから、活用研修等の実施を検討する。

【解決方策】

児童生徒の1人1台端末の日常的な利活用の頻度を増加させるべく、学校ICT環境保守業者及びICT支援員と連携しながら次の事項を検討する。

- ・ 日常的な学習の中で端末の利活用が進むよう、GIGA第2期で整備する学習者用端末に即した事例や研修会の実施
- ・ 各ソフトウェアを有効に活用した事例を学校間で共有する仕組みの構築

(2) 学びの保障

【現状の把握】

令和6年8月に実施した教職員を対象とした調査では、次のことが分かった。

- ・ 不登校児童生徒への支援に端末を活用している：21.7%
- ・ 日本語の理解が難しい外国人児童生徒への学習活動等の支援に端末を活用している：8.3%

学びの保障としては「Google Workspace」や「ミライシード（オクリンク・ドリルパーク）」を活用したり、オンライン上で定期的にやりとりしている事例などが報告されている。さらに、日本語の理解が難しい外国人の児童生徒に対しては、翻訳アプリを活用した支援を行っている。

【現状から見えた課題】

学びの保障については教職員の研修や実践事例の不足、児童生徒のリテラシーやスキルの不足に課題を感じていることがわかっているが、学校での好事例が報告されていることから、こうした活用方法を共有する体制を整えるとともに、児童生徒のリテラシーやスキルの向上を目指したい。

【解決方策】

学びの保障としての1人1台端末の利活用が進むよう、今後は次の事項を検討する。

- ・ 学校間で好事例を共有する仕組みの構築
- ・ 情報活用能力を高めることのできるカリキュラムや教材学習の導入
- ・ 箱根町教育相談センター「ぱれっと」や箱根町教育支援室「にじいろ」と連携した支援体制の充実

(3) 1人1台端末の利活用指標及び目標

(1)、(2)を踏まえ、当町では次の項目を目標とし、端末の利活用を進めるものとした。

項目	KPI	目標値（目標年度）
1人1台端末の活用 及び個別最適・協働的な学びの充実	情報通信技術支援員（ICT 支援員）の配置	現状維持 ※4校/人（H29）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%（R9）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R10）
学びの保障	希望する不登校児童生徒への授業配信ができる環境整備	100%（R8）
	希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談のできる環境整備	100%（R8）
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に1人1台端末を活用できる環境整備	100%（R8）
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて ICT を活用した支援が実施できる環境整備	100%（R8）